



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	8,526	15.4	△41	—	△282	—	△627	—
2023年6月期第2四半期	7,386	34.5	△43	—	△73	—	△134	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △590百万円(—%) 2023年6月期第2四半期 △119百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△117.73	—
2023年6月期第2四半期	△25.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	4,682	1,112	15.4
2023年6月期	4,853	1,701	27.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 721百万円 2023年6月期 1,351百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00			
2024年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	18.0	100	5.7	△135	—	△547	—	△102.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	5,329,600株	2023年6月期	5,324,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	395株	2023年6月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	5,326,808株	2023年6月期2Q	5,321,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費については当初、経済の正常化とともに緩やかにコロナ危機前の水準へと回復が見られましたが、長期化するロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫といった地政学リスクは引き続きグローバル経済に不透明感を与えており、円安傾向の定着と相まって日本国内において物価上昇を招く一方、それに賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナス状態が継続し、消費者の生活防衛意識が再び高まりを見せはじめています。

個人消費につきましては、急激な物価高を背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一面倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

## ② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個人々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは最新の外部および内部環境の変化・動向を踏まえ、2023年8月14日にローリング方式による新たな中期経営計画を公表しております。その最終年度（2026年6月期）の業績目標（売上高300億円、営業利益20億円）の達成に向け、現在、主として個人向けリユース分野における投資を拡大することにより、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。本計画の実現に向け、当第2四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・ 商圏拡大に向けた広島リユースセンター、大阪リユースセンター東住吉店の新規開設（2023年9月） ・ コンタクトセンターの能力増強に向けた錦糸町支社の新規開設（2023年11月） ・ 出張買取数の増加に向けた出張買取人員増強および営業人員の再配置 ・ 商材、物量に応じた最適な買取チャネルの見直し ・ 出張買取におけるコンサルティング営業の強化 ・ 中古車買取・販売の開始による取扱商材の拡充（農機具分野） ・ 中古農機具の取引量拡大に向けた更なる海外販路の拡充およびオペレーションの効率化並びに国内法人との取引規模拡大 (おいくら分野) ・ リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けた継続的システムバージョンアップ ・ 官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携 ・ 新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施
メディア事業	・ 検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンス ・ 送客対象となる商品・サービスの領域拡大
モバイル通信事業	・ ニーズにマッチした、さらに5G通信がしやすくなった新プランの拡充による新規回線契約獲得 ・ 4G→5Gへの継続的な契約変更訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止

これらの取組の結果、売上高は8,526,447千円（前年同期比15.4%増）、営業損失は41,478千円（前年同期は43,427千円の損失）、営業外費用としてデリバティブ評価損を計上したこと等により経常損失は282,205千円（前年同期は73,431千円の損失）、特別損失として減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は627,102千円（前年同期は134,096千円の損失）となりました。

## ③ 報告セグメントの状況

## ・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、「メルカリ」、自社ECサイト「ReRe(リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC(個人間取引)では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」(全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第2四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

## (個人向けリユース分野)

消費者の旺盛な買取ニーズに対応し更なる商圈拡大と取扱量の増加に対応すべく2023年9月に広島リユースセンターおよび大阪リユースセンター東住吉店を、また、コンタクトセンターの能力増強のため2023年11月に錦糸町支社を、それぞれ新規に開設いたしました。このほか、商品買取に関する出張買取バイヤーの採用及び教育研修の強化等を行いました。これら投資によって各種リソースが整備されたことにより、引き続き出張買取の強化に取り組むとともに、お客様との重要なタッチポイントとなるコンタクトセンターを含めた営業人員配置の見直しおよび買取チャネルの最適化を図ったことで、商品の取扱量が増加いたしました。この他、2023年9月より新たな商材として中古自動車の買取・販売を本格的に開始しました。

しかしながら、当第2四半期会計期間において営業人員1人当たりの生産性について改善の成果が現われたものの、損益面での第1四半期会計期間の出遅れをカバーするには及ばず、事業計画の達成に必要な買取・販売を行うことができませんでした。

## (農機具分野)

中古農機具については国内法人からの仕入強化および海外販路の拡大に努めた結果、海外情勢の影響を一部受け粗利率の低下はあったものの、仕入高・販売高とも順調に推移しました。

## (おいくら分野)

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けた継続的なシステム改修や官民協働でのSDGsの実現(不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減)に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当第2四半期連結累計期間末日現在で、94自治体(前四半期比30自治体の増加)となり、人口カバー率(日本の総人口に占める連携自治体の人口合計)は26.7%となりました。また、こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことにより、加盟店数・売上高とも順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は5,111,322千円(前年同期比25.5%増)、セグメント利益は153,112千円(前年同期比25.7%増)となりました。

## ・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の9つのメディアを運営しております。

・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」

- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」 「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」 「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当第2四半期連結累計期間におきましては、従来より提供メディアの分散化や検索エンジンアルゴリズムに対応した掲載記事のメンテナンスといったリスク対策に取り組んできたものの、主にGoogle社が実施した検索エンジンにおけるコアアルゴリズム変更の影響を受け、主要なメディアの検索ランキングが変動し、全体としてのPV（ページビュー）数は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は330,700千円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は154,330千円（前年同期比33.1%減）となりました。

#### ・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、メディア事業との連携により自社通信メディアからの送客を図るとともに、他社が運営するメディアの積極的活用を図ったことから新規回線の獲得数は堅調に推移しました。2023年6月末時点における保有回線数は約8万3千回線であり、引き続き契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入）の確保と、新規回線獲得によるショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は3,113,215千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益176,818千円（前年同期比103.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて171,542千円減少し、4,682,308千円となりました。これは主に、商品の増加74,235千円等に伴う流動資産の増加137,213千円があった一方で、減損損失の計上にとまなう有形固定資産の減少158,988千円並びにのれんの減少36,188千円および投資その他の資産の減少105,414千円等に伴う固定資産の減少308,756千円があったことによるものであります。

### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて417,650千円増加し、3,569,601千円となりました。これは主に、短期借入金の調達による増加700,000千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少101,653千円および未払法人税等の減少135,292千円があったことによるものであります。

### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて589,193千円減少し、1,112,707千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失627,102千円の計上によるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、469,670千円の資金の減少（前年同四半期は96,231千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失474,432千円を計上するなかでキャッシュアウトをとまなわない減損損失190,384千円およびデリバティブ評価損191,700千円を計上した一方、売上債権の増加130,252千円や未払消費税等の減少61,279千円、法人税等の支払額187,653千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、204,543千円の資金の減少（前年同四

半期は198,197千円の資金の減少)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出171,054千円および有形固定資産の取得による支出40,051千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、549,735千円の資金の増加(前年同四半期は654,687千円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入4,200,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出3,500,000千円や長期借入金の返済による支出101,653千円、コミットメントライン設定に伴うアレンジメントフィー等の支払額36,008千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月14日に公表いたしました、通期業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表の「2024年6月期 通期業績予想の修正および役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,643,596	1,515,091
売掛金	1,111,482	1,241,734
商品	574,797	649,032
貸倒引当金	△152	△21,709
その他	143,197	225,985
流動資産合計	3,472,920	3,610,134
固定資産		
有形固定資産	429,439	270,450
無形固定資産		
のれん	97,309	61,121
その他	30,006	21,841
無形固定資産合計	127,315	82,962
投資その他の資産	824,175	718,761
固定資産合計	1,380,930	1,072,174
資産合計	4,853,851	4,682,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	424,626	502,405
短期借入金	1,500,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	147,472	45,819
未払金	355,220	294,557
リース債務	25,064	27,314
未払法人税等	206,126	70,833
その他	419,114	356,706
流動負債合計	3,077,624	3,497,636
固定負債		
リース債務	74,133	71,772
その他	191	191
固定負債合計	74,325	71,964
負債合計	3,151,950	3,569,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,339	332,096
資本剰余金	310,979	311,736
利益剰余金	697,110	70,007
自己株式	△582	△582
株主資本合計	1,338,847	713,257
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,901	8,726
その他の包括利益累計額合計	12,901	8,726
新株予約権	928	913
非支配株主持分	349,223	389,809
純資産合計	1,701,900	1,112,707
負債純資産合計	4,853,851	4,682,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	7,386,286	8,526,447
売上原価	4,703,571	5,412,172
売上総利益	2,682,714	3,114,275
販売費及び一般管理費	2,726,142	3,155,753
営業損失(△)	△43,427	△41,478
営業外収益		
保険配当金	260	348
助成金収入	1,639	26
自販機収入	242	192
デリバティブ評価益	4,800	-
スクラップ売却益	1,072	2,754
その他	1,313	764
営業外収益合計	9,327	4,085
営業外費用		
支払利息	6,563	9,659
為替差損	5,598	5,029
支払手数料	26,590	35,062
デリバティブ評価損	-	191,700
その他	580	3,361
営業外費用合計	39,331	244,813
経常損失(△)	△73,431	△282,205
特別利益		
固定資産売却益	1,124	-
特別利益合計	1,124	-
特別損失		
減損損失	-	190,384
固定資産除却損	0	1,833
固定資産売却損	-	8
特別損失合計	0	192,226
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,307	△474,432
法人税、住民税及び事業税	36,430	63,480
法人税等調整額	5,205	48,602
法人税等合計	41,635	112,083
四半期純損失(△)	△113,942	△586,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,153	40,586
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,096	△627,102

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△113,942	△586,516
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,589	△4,174
その他の包括利益合計	△5,589	△4,174
四半期包括利益	△119,532	△590,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,685	△631,277
非支配株主に係る四半期包括利益	20,153	40,586

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,307	△474,432
減価償却費	32,347	34,391
減損損失	-	190,384
のれん償却額	37,688	36,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,943	21,557
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払利息	6,563	9,659
売上債権の増減額(△は増加)	33,562	△130,252
棚卸資産の増減額(△は増加)	△220,579	△76,766
仕入債務の増減額(△は減少)	37,502	77,778
固定資産売却損益(△は益)	△1,124	8
固定資産除却損	0	1,833
助成金収入	△1,639	△26
預け金の増減額(△は増加)	△23	-
未払金の増減額(△は減少)	46,550	△28,670
未払費用の増減額(△は減少)	3,214	△26,349
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,226	△61,279
未収消費税等の増減額(△は増加)	84,646	△15,611
コミットメントライン関連費用	26,590	34,953
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,800	191,700
その他	△45,623	△57,451
小計	△51,750	△272,422
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△6,563	△9,659
法人税等の支払額	△39,592	△187,653
法人税等の還付額	0	-
助成金の受取額	1,639	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,231	△469,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,658	△40,051
有形固定資産の売却による収入	1,124	280
投資有価証券の取得による支出	△15,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	△920
敷金及び保証金の差入による支出	△158,117	△171,054
その他	454	7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,197	△204,543

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,018	1,497
短期借入れによる収入	4,701,000	4,200,000
短期借入金の返済による支出	△3,900,000	△3,500,000
長期借入金の返済による支出	△118,818	△101,653
リース債務の返済による支出	△9,856	△14,099
アレンジメントフィー等の支払額	△27,605	△36,008
その他	△52	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,687	549,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,255	△4,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355,003	△128,504
現金及び現金同等物の期首残高	941,696	1,643,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,699	1,515,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,071,851	319,420	2,995,014	7,386,286	—	7,386,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,418	—	74,418	△74,418	—
計	4,071,851	393,838	2,995,014	7,460,704	△74,418	7,386,286
セグメント利益 又は損失(△)	121,795	230,834	87,028	439,659	△483,086	△43,427

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△483,086千円には、セグメント間取引消去55,976千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,111,322	301,909	3,113,215	8,526,447	—	8,526,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,791	—	28,791	△28,791	—
計	5,111,322	330,700	3,113,215	8,555,238	△28,791	8,526,447
セグメント利益 又は損失(△)	153,112	154,330	176,818	484,262	△525,740	△41,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525,740千円には、セグメント間取引消去57,804千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583,545千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ネット型リユース事業セグメントに帰属する固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において190,384千円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	3,048,692	—	—	3,048,692
マシナリー(農機具・建機)	1,023,158	—	—	1,023,158
成果報酬型広告収入	—	319,420	—	319,420
通信サービス手数料収入	—	—	2,995,014	2,995,014
顧客との契約から生じる 収益	4,071,851	319,420	2,995,014	7,386,286
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,071,851	319,420	2,995,014	7,386,286

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	3,768,811	—	—	3,768,811
マシナリー(農機具・建機)	1,342,511	—	—	1,342,511
成果報酬型広告収入	—	301,909	—	301,909
通信サービス手数料収入	—	—	3,113,215	3,113,215
顧客との契約から生じる 収益	5,111,322	301,909	3,113,215	8,526,447
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,111,322	301,909	3,113,215	8,526,447